

ごあいさつ

新年明けましておめでとうございます。
皆様におかれましては、新しい年の幕開けを、清々しくお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症はまだまだ予断を許さず、先の見通せない状況ではありますが、昨年末からは海外でのワクチン接種が始まるなど、収束に向けて希望の光も見えてきたところではないかと思えます。

旧年は本市でも、おかやまマラソンやおかやま桃太郎まつり(うらじゃ・烏城夏まつり)など、イベントの多くが中止されました。また、緊急事態宣言が出されるなど経済活動の停滞により大きな影響を受ける中、早急に対応するために2回の臨時市議会を開き、感染防止や経済対策等の補正予算を審議しながら、市民の皆様の不安を和らげ、大きく落ち込んだ地域経済を下支えするべく尽力して参りました。

本年は、現下の感染状況を注視しながらも、アフターコロナを見据え、新しい社会の中で本市が大きく発展していくように力を尽くして参りたいと存じます。

皆様方におかれましては、感染症対策に十分留意され、体調を崩さぬようご自愛ください。一日も早く新型コロナウイルス感染症が収束し、新しい年が皆様にとって幸多き年となりますよう心からお祈り申し上げますとともに、今後とも、変わらぬご支援を心よりお願い申し上げます。



11月定例市議会のトピックス

令和2年11月27日に開会した令和2年11月定例市議会が12月15日に閉会しました。

今議会では、新型コロナウイルス感染症対策、犬島エリアのブロードバンド整備予算など、予算案8件、条例案16件、諮問1件、その他の議案40件が市長から提案され、個人質問、各常任委員会の審議を経て、すべての議案を原案可決並びに同意することと決定しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい社会情勢を踏まえ議員報酬を削減する議員提出の条例案も全会一致で原案のとおり可決されました。

決算については、9月定例市議会にて提案され、継続審査となっていた令和元年度の各決算等の議案(※次ページ参照)について、いずれも認定並びに原案可決することと決定しました。

令和3年2月定例市議会開催予定

会期：26日間	
[2月18日]	本会議開会日(議案一提案説明)
[2月25日~3月1日]	本会議(代表質問)
[3月2日~8日]	本会議(個人質問)
[3月9日~11日]	常任委員会
[3月15日]	本会議最終日(採決)

令和3年度予算に向け
市長へ政策提言を実施

令和2年11月27日に令和3年度の予算編成に向けて、自由民主党岡山政隆会が政策提言を行い、会派の代表として提言書を市長へ手渡しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による市民の不安、大きく落ち込む地域経済、また、岡山市の財政運営も厳しくなることが想定される中において、必要に応じて国に対して財源を要求しながら、オンライン化による感染防止の強化や中小企業等の支援、学校や市有施設での感染症防止策を強化することなどを提言しました。

また、路面電車の乗り入れや芸術創造劇場などの大型事業についてもアフターコロナにおける岡山の未来を考え、変化した状況に合わせながら着実に進めていくことも提言しました。



11月定例市議会でバス路線の維持・拡充と
子どもの生活・教育について質問



質問の
詳細内容

○質問項目○

- 1 公共交通ネットワークの構築について
- 2 市立児童クラブの運営状況について
- 3 不登校への対応について

公共交通ネットワークの構築について

人口減少が進み、自家用車への依存が強まる中、公共交通の維持・拡充は大きな課題となっています。本市でも「利便性の向上」と「経営の安定化」のために地域公共交通網形成計画を策定し、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けてバス事業者と協議を行っているところです。

質問 バス事業者から市に対して申入れがあったと聞いている。バス事業者との協議について、市としてはやるべきことをしており、熱意も感じるが、事業者とは擦れ違っているように感じる。今後はどのように折り合いをつけていくのか。

回答 折り合いをつけるのは容易ではない。市民はバスの減便・廃止を一番不安に思っているという調査結果もあり、市民にとっては移動手段の確保のために、事業者にとっては事業の尊重と公平感を忘れず、今回の申入れに入っていない1事業者も含めて、市内の全てのバス事業者の合意を目指しながら、協議調整していきたい。

要望 申入れには1事業者が入っていなかった。1事業者を排除するようなことはあってはならない。市民の移動手段を守っていくために、市は市内の全ての事業者で調整された意見を聞いて進めていくようにしてほしい。

市立児童クラブの運営状況について

本市では、安定的な運営体制を構築するという目的のため、放課後児童クラブの市立化を推進しています。新型コロナウイルス感染症により、子どもや職員の健康管理、消毒など感染防止の対応も必要になるなど、児童クラブの負担も増えていく中で、安定的な運営のために市立化は大きな効果を上げています。

質問 市立へ移行した後の状況について、アンケート調査を実施したと聞いた。アンケートの結果はどうだったのか。アンケートの結果を、これから市立に移行する予定のクラブにも参考にしてもらうのか。

回答 アンケートでは肯定的な回答が全ての項目で8割を超えていた。サービス面、利用料金面の平準化基準は合理的であったと考えている。アンケートの結果は、市立への移行を検討しているクラブにも提供し、参考にしてもらいながら移行準備を進めていただきたいと考えている。



不登校への対応について

10月に公表された問題行動等の調査結果では、不登校がここ数年増加傾向にあり、小学校では教育大綱等に掲げている目標値を上回っていました。また、中学校においても、全国平均は下回っているものの、依然として高い数値になっています。問題行動等については岡山市教育大綱でも防止及び解決の目標が定められ、さまざまな取組みを行っていますが、なかなか改善されていません。

質問 教育委員会として不登校へのさまざまな取組みをしてきたと思うが、改善に向かっているとは言い難い。教育委員会だけでなく他の部局とも連携し、岡山市全体として対応を考えていくべきではないか。学校だけでなく、地域に力を借りるような取組みを推進していくことが必要ではないか。

回答 学校は、子ども相談主事や民生委員、主任児童委員などの力を借りながら児童・生徒の支援をしており、学校以外で支援を受ける割合は高まっているが、不登校の減少には至っていない。不登校は生活リズムの乱れ、家庭の問題など複雑な問題であり、保健福祉局、岡山っ子育て局などとも連携しながら対応していかなければならないと考えている。

田口ひろし事務所

〒701-0221 岡山市南区藤田2172

TEL 086-296-6348 FAX 086-296-4735

※市政、地域のことについてご相談がございましたら、お気軽にご連絡ください。

岡山市の令和元年度決算

令和元年度決算の概要

岡山市の令和元年度一般会計決算は、歳入は3,400億円、歳出は3,244億円で、歳入から歳出を差し引いた収支は156億円の黒字となっています。これから翌年度への繰越財源を除いた半分程度を財政調整基金に積み立て、残りを令和2年度の補正予算などの財源として活用しているところです。

財政指標については、経常収支比率は90.2%と0.4ポイントの増となっており、実質公債費比率は5.6%と0.7ポイント減少しています。

(単位:億円)

区分	令和元年度		歳入歳出 差引
	歳入決算	歳出決算	
一般会計	3,400	3,244	156
特別会計	1,853	1,841	12
事業会計	628	736	△108
合計	5,881	5,821	60

※事業会計の不足額は、内部留保資金で補てん

一般会計決算の歳入・歳出の状況

歳入

●合計は、3,400億円で対前年度比83億円の増(+2.5%)

一般会計(歳入)は、市税や国・県からの支出金、市債の発行や地方交付税などで、市全体の収入のうち市税が約3分の1を占めています。

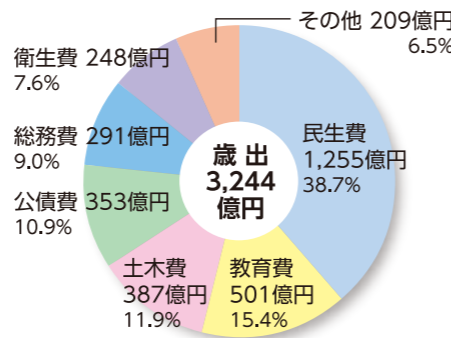
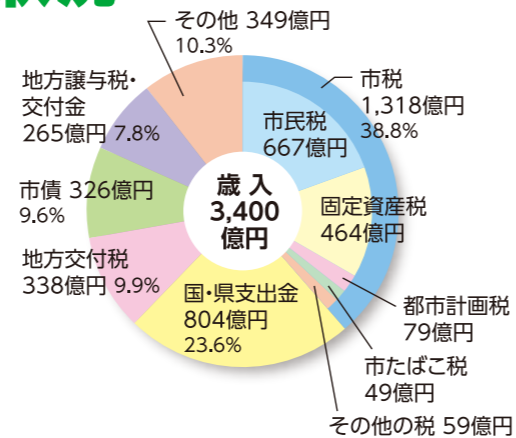
- 市税は、1,318億円で県費負担教職員の権限移譲に伴う市民税の増加などにより対前年度比で42億円の増(+3.3%)
- 地方交付税は、338億円で普通交付税の増に伴い同15億円の増(+4.7%)
- 市債は、326億円で臨時財政対策債の減、東山斎場整備に伴う借り入れの減などにより同55億円の減(△14.4%)

歳出(目的別)

●合計は、3,244億円で対前年度比90億円の増(+2.8%)

一般会計(歳出)は、教育や福祉、道路やごみ処理など、市民のために直接使うもののほか、学校の教職員を含む職員の人件費や、過去の施設整備のために借り入れた返済金など、さまざまなものがあります。

- 民生費は、1,255億円で保育無償化に伴う施設給付費の増など社会保障関係経費の増などにより対前年度比で42億円の増(+3.5%)
- 教育費は、501億円で普通教室への空調設備設置工事などにより同51億円の増(+11.4%)
- 衛生費は、248億円で斎場施設関連整備事業の終了などにより同27億円の減(△9.9%)



決算における主な事業

【防災・減災対策】

- 防災・減災対策事業 1億43百万円
自主防災組織の育成や備蓄物資の拡充など
- 河川整備事業 3億36百万円
- 農業用施設改良事業 8億55百万円
用排水施設やため池の改良
- 消防署所適正配置事業 2億90百万円
南消防署建替整備事業に伴う土地購入など

【まちづくり】

- 県庁通り歩いて楽しい道路空間創出事業 1億20百万円
- 市街地再開発事業 8億27百万円
市街地再開発組合等の行う事業に補助
- 岡山芸術創造劇場(仮称)の整備 12億57百万円

【子育て・教育】

- 保育士確保対策 1億92百万円
待機児童解消のため、民間保育士等に対する処遇改善など
- 認定こども園整備事業 20億38百万円
- 小中学校空調設備整備事業 46億24百万円

【健康・福祉】

- SIBを活用した健康ポイント事業 79百万円
運動、栄養・食生活、社会参加の取組みにポイントを付与
- 心身障害者医療費助成(拡充) 12億47百万円

【産業・観光】

- 企業立地推進事業 1億81百万円
- 岡山城天守閣等の大規模改修 18百万円
基本設計業務の委託など

岡山市の令和2年度 コロナ対策予算

一般会計予算と財源

新型コロナウイルス感染症関連予算863億円のうち、市負担額は107億円となっており、国からの臨時交付金(県・市町村連携事業者支援交付金含む)72億円と、一般財源35億円を合わせて実施しています。

未曾有の緊急事態に対し、今後も引き続き効果的かつ機動的に対応していくため、必要な財源を確保しつつ取り組んでいます。

(億円)

区分	事業費
5月補正	777.4
6月補正	40.6
9月補正	19.1
10月補正	12.3
11月補正	13.5
合計	862.9

主な事業

【感染拡大防止】

- 感染拡大防止用物資の調達 5億28百万円
消防活動時や学校・社会福祉施設等で使用するマスク、消毒液、防護服等の調達
- 感染防止対策支援 5億04百万円
子育て関連施設、町内会活動、地域スポーツ団体の活動に係る感染防止を支援
- 避難所の感染防止対策 3億70百万円
- 学校再開に伴う感染症防止対策 1億84百万円
- PCR検査対象の拡充 1億50百万円
- 妊婦のPCR検査 12百万円
希望する妊婦(無症状)に対し、無償でPCR検査を実施
- PCR検査機器導入支援 20百万円
- GIGAスクール構想によるICT環境整備事業 18億50百万円
児童生徒1人1台端末整備の前倒し、GIGAスクールサポーター配置、通信環境のない世帯の環境整備等
- インターネット学習支援事業 22百万円
ICT教材を活用した教員による家庭学習支援
- 市立幼稚園空調設備整備事業 23百万円
密集・密接を避けながら園児の健康と安全を守るため、市立幼稚園の一部に空調設備を追加整備

【市民生活支援】

- 特別定額給付金事業 715億20百万円
市民へ一律に1人あたり10万円を給付
- 子育て世帯への臨時特別給付金事業 9億90百万円
児童手当対象の児童1人あたり1万円を給付
- ひとり親世帯臨時特別給付金 8億33百万円
児童扶養手当受給世帯等へ5万円を給付
- ひとり親世帯支援金 1億50百万円
低所得のひとり親世帯を支援するため、児童扶養手当受給世帯等に対して2万円を上乗せ支給
〃(11月補正追加支給分) 1億61百万円
感染の長期化に伴い2万円を追加給付

【事業者支援】

- 事業継続支援(中小・小規模事業者) 24億66百万円
- 事業継続支援(農林漁業者) 2億円
- 事業向上補助 2億20百万円
テレワークの導入等の事業内容見直しの取組みを支援
- 事業復興支援 5億円
中小企業等が行う販売促進の取組みを支援
- 経営改革支援事業 30百万円
業態転換やデジタル技術等を活用した非対面型ビジネスモデルへの転換を支援
- マル経融資利子補給 8百万円
国の利子補給対象外となる事業者に対し3年間の利子補給
- 地域公共交通応援事業 4億20百万円
生活の基盤となる路線バスやタクシー等の維持や感染防止対策の取組みを支援
- 上水道基本料金の減免(事業者分) 65百万円
- 文化芸術活動支援 1億円
活動が制限されている文化団体等の活動再開等を支援
- 介護・障害福祉事業所等継続支援 86百万円
事業継続に必要な人員確保等に要する経費を支援
- 児童福祉施設等従事者及び介護・障害等事業従事者への慰労金 3億29百万円
子どもの集団活動による密接性・密集性の高い事業の従事者及び感染により重症化の恐れのある利用者等と接触機会の多い事業への従事者に3万円の慰労金を支給
- スマートフォン決済ポイント還元事業(8月) 8億円・(12月~1月) 12億円
- 宿泊・飲食クーポンを活用した宿泊促進 1億円

- 新生児子育て応援金 1億90百万円
令和2年4月28日以降に出生した新生児1人3万円を支給
- 高齢者インフルエンザ予防接種の無料化 2億70百万円
- 生活困窮者自立支援事業 2億17百万円
国の住居確保給付金を単市で要件緩和して支援を拡充
- 上水道基本料金の減免(家庭分) 2億90百万円
- 小中学校修学旅行の中止経費負担 23百万円